

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 10月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 4月30日
売上高 (千円)	11,831,814	10,432,746	25,593,342
経常利益 (千円)	543,412	509,619	1,935,273
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	298,380	259,152	1,125,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,322	196,163	1,295,966
純資産額 (千円)	11,971,411	12,853,625	12,962,056
総資産額 (千円)	22,316,808	21,821,807	22,832,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.66	12.76	55.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	58.9	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,230,127	1,084,627	3,132,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,219	332,898	1,153,732
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,192	820,197	1,646,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,001,225	2,941,774	3,019,501

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.07	3.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、ウォーターセグメントにおいて、平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)を当社が吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、円安、原油安の影響や、リーマン・ショック後に進められた様々な経営改革が、企業収益の好転となって表れた結果、一部に雇用や賃金の改善は見たものの、個人消費の需要には力強さを欠き、また中国を中心とした新興国の景気減速の影響で依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はLPガス事業におきましては、電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れ、中でも差迫りました電力の自由化に向けた対処の準備を進めてまいりました。PPS（特定規模電気事業者）との業務提携により電力小売り事業に参入すると同時に、通信事業として光回線事業をも開始し、ガス、水、電気、通信の「トーエルライフラインパッケージ」での供給販売の提案を行うことで、新しい需要顧客の創出を計ってまいります。

一方、ウォーター事業では差別化戦略として「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に事業基盤の拡大に努めると同時に、付加価値を高める戦略商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### LPガス事業

民生エネルギーにおける電力、都市ガスの完全自由化はLPガス業界をも巻き込んでのエネルギー自由化時代の到来と考えております。当社は業界変革期こそが事業の飛躍拡大のチャンスと捉え、PPS（特定規模電気事業者）との提携による電力小売り事業への参入の準備を進めてまいりました。ガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」名で加えて「トーエルライフラインパッケージ」として総合エネルギー事業の確立を目指しております。

当第2四半期連結会計期間の売上は、LPガスの販売数量は前年並みを確保しましたが、売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては販売価格の値下げ改定時期と、売上原価の値下がり時期との間に期ズレが生じた結果、減益となりました。

この結果、売上高は7,386百万円（前年同四半期比16.1%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は785百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

#### ウォーター事業

ボトルウォーター業界は新規参入業者が加わることによって競争は激しくなっております。そのような環境の中、当社は他社との差別化戦略を「最高品質の原水にこだわる」と「競争力ある価格」のピュアウォーターを基本におき、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランド構築を進めてまいりました。また自社工場のハワイ・モアナア工場で生産する「Hawaiian Water」の輸入の販路拡大のためのブランド強化に努めてまいりました。8リットルのボトルに加え12リットルのワンウェイボトルの販売を平成28年1月より開始致します。8リットルボトルは回収不要かつ取り扱いやすいサイズで事業エリアの拡大に貢献しておりますが、お水の使用量の多いお客様を中心に大容量ボトルのご要望にお応えするために、12リットルボトルの開発をいたしました。リターンブル、ワンウェイそれぞれのボトルの商品ラインナップの充実で、あらゆるお客様のニーズにも応えられる準備を進めてまいりました。

一方、ボトルウォーターでの差別化戦略に加えて商品の付加価値高揚を目的に開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容関連業界への営業にも注力をしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災による特需発生した影響によりハワイから輸入のリターンブルボトル5ガロンは前年同期比マイナスが続いておりますが、国内産アルピナが前年同期比増となり5ガロンの落

ち込みをカバーできるまでに回復してまいりました。しかしながら営業利益については円安による為替差損により前年同期比では減益になりました。

この結果、売上高は3,045百万円（前年同四半期比0.5%増）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は491百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,432百万円（前年同四半期比11.8%減）となり、営業利益は445百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益は509百万円（前年同四半期比6.2%減）、親会社に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ59百万円増加減少し、2,941百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,084百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益510百万円、減価償却費576百万円の増加があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は332百万円（前年同四半期比51.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出326百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は820百万円（前年同四半期比295.9%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出495百万円、配当金の支払304百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

##### (6)【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	8.58
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,429	7.00
中田 みち	横浜市港北区	1,221	5.98
稲永 修	横浜市港北区	951	4.66
敷地 みか	横浜市港北区	899	4.40
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	846	4.14
稲永 満	静岡県伊東市	767	3.75
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754	3.69
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.19
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	432	2.11
計	-	9,502	46.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,303,700	203,037	同上
単元未満株式	普通株式 2,640	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	203,037	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	108,700	-	108,700	0.53
計	-	108,700	-	108,700	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	2,941,774
受取手形及び売掛金	3,092,069	2,378,008
商品及び製品	1,220,480	1,005,617
仕掛品	49,859	55,860
貯蔵品	188,300	203,901
その他	391,365	367,265
貸倒引当金	18,042	12,089
流動資産合計	7,943,534	6,940,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,722,575
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,549,534
土地	5,353,438	5,470,801
リース資産(純額)	1,635,931	1,854,182
その他(純額)	140,720	168,738
有形固定資産合計	11,549,165	11,765,832
無形固定資産		
営業権	1,059,530	946,748
その他	215,165	227,710
無形固定資産合計	1,274,696	1,174,459
投資その他の資産		
その他	2,125,544	2,003,670
貸倒引当金	59,951	62,494
投資その他の資産合計	2,065,593	1,941,176
固定資産合計	14,889,454	14,881,468
資産合計	22,832,988	21,821,807



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,834,098	1,302,466
短期借入金	160,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	940,427	859,349
未払法人税等	456,474	247,871
賞与引当金	151,519	158,020
役員賞与引当金	57,300	27,000
その他	2,309,945	2,187,321
流動負債合計	5,909,764	5,182,027
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,619,673	1,205,117
役員退職慰労引当金	614,747	646,522
退職給付に係る負債	290,170	306,452
その他	1,436,578	1,628,062
固定負債合計	3,961,168	3,786,153
負債合計	9,870,932	8,968,181
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,342,419
自己株式	72,510	72,510
株主資本合計	12,567,039	12,521,598
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	289,817	213,940
為替換算調整勘定	105,199	118,086
その他の包括利益累計額合計	395,016	332,027
純資産合計	12,962,056	12,853,625
負債純資産合計	22,832,988	21,821,807

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	11,831,814	10,432,746
売上原価	7,422,703	6,016,956
売上総利益	4,409,110	4,415,790
販売費及び一般管理費	3,926,375	3,970,704
営業利益	482,734	445,085
営業外収益		
受取利息	1,052	644
受取配当金	4,076	4,372
賃貸収入	14,779	14,912
保険解約返戻金	14,478	46,462
スクラップ売却収入	16,630	20,122
その他	77,901	35,772
営業外収益合計	128,919	122,286
営業外費用		
支払利息	49,090	41,551
賃貸費用	12,279	12,180
その他	6,870	4,021
営業外費用合計	68,241	57,753
経常利益	543,412	509,619
特別利益		
固定資産売却益	752	2,561
特別利益合計	752	2,561
特別損失		
固定資産売却損	-	2,019
固定資産除却損	34	86
特別損失合計	34	2,105
税金等調整前四半期純利益	544,130	510,074
法人税、住民税及び事業税	247,864	240,557
法人税等調整額	2,114	10,364
法人税等合計	245,749	250,922
四半期純利益	298,380	259,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,380	259,152

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	298,380	259,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,409	75,877
為替換算調整勘定	17,351	12,887
その他の包括利益合計	6,941	62,989
四半期包括利益	305,322	196,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,322	196,163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	544,130	510,074
減価償却費	543,852	576,254
営業権償却	248,935	240,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,219	3,410
賞与引当金の増減額(は減少)	6,950	6,501
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,104	16,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,138	31,775
受取利息及び受取配当金	5,129	5,017
支払利息	49,090	41,551
保険解約損益(は益)	14,478	46,462
固定資産除却損	34	86
有形固定資産売却損益(は益)	752	541
売上債権の増減額(は増加)	859,620	713,329
たな卸資産の増減額(は増加)	17,747	194,240
仕入債務の増減額(は減少)	658,579	536,178
割賦未払金の増減額(は減少)	1,455	1,455
未払金の増減額(は減少)	50,321	5,718
預り金の増減額(は減少)	2,561	3,793
その他	49,574	195,046
小計	1,626,680	1,544,165
利息及び配当金の受取額	5,124	4,626
利息の支払額	44,885	40,352
法人税等の還付額	62,002	16,739
法人税等の支払額	418,794	440,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,127	1,084,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	348,861	326,166
有形固定資産の売却による収入	8,245	14,598
無形固定資産の取得による支出	340,921	89,491
投資有価証券の取得による支出	783	28,768
保険積立金の解約による収入	30,764	97,450
保険積立金の積立による支出	16,158	11,210
その他	17,504	10,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,219	332,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	240,000
長期借入金の返済による支出	485,947	495,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	226,021	260,477
配当金の支払額	305,723	304,085
その他	630,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,192	820,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,661	19,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,376	87,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,848	3,019,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,001,225	2,941,774

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)TOMは質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)は当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
従業員1名	5,634千円	従業員1名	5,356千円
合計	5,634	合計	5,356

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
給与手当・賞与	936,056千円	985,268千円
賞与引当金繰入額	144,111	146,020
役員賞与引当金繰入額	25,500	27,000
退職給付費用	34,018	27,862
役員退職慰労引当金繰入額	31,138	31,775
減価償却費	194,074	192,026
営業権償却	248,935	240,256
業務委託料	325,978	280,753
販売促進費	312,454	303,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	3,001,225千円	2,941,774千円
現金及び現金同等物	3,001,225	2,941,774

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	306,093	15	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 取締役会	普通株式	304,593	15	平成27年4月30日	平成27年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,801,772	3,030,042	11,831,814	-	11,831,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,689	-	28,689	(28,689)	-
計	8,830,461	3,030,042	11,860,503	(28,689)	11,831,814
セグメント利益	807,182	597,474	1,404,657	(921,922)	482,734

- (注)1. セグメント利益の調整額 921,922千円には、セグメント間取引消去 28,689千円と全社費用 893,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,386,905	3,045,841	10,432,746	-	10,432,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,530	-	30,530	(30,530)	-
計	7,417,435	3,045,841	10,463,276	(30,530)	10,432,746
セグメント利益	785,636	491,268	1,276,905	(831,819)	445,085

- (注)1. セグメント利益の調整額 831,819千円には、セグメント間取引消去 30,530千円と全社費用 801,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円66銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益金額(千円)	298,380	259,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純利益金額(千円)	298,380	259,152
普通株式の期中平均株式数(株)	20,355,707	20,306,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月10日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。